

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 CEO 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06（6365）3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副管掌 兼 経営管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03（5400）1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 蓮井 宏光
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	29,945	31,376	67,826
経常利益 (百万円)	4,008	4,423	10,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,588	2,922	6,576
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,277	4,290	8,045
純資産額 (百万円)	84,660	92,576	89,208
総資産額 (百万円)	109,329	120,076	119,175
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	58.27	65.78	148.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	76.2	74.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,254	5,179	8,198
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	471	25
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	1,225	2,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,165	36,468	32,963

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.53	34.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き安定して推移するとともに、個人消費も緩やかに持ち直しの兆しが見られたものの、原材料価格の高騰や自然災害・地政学リスクをはじめとする政治・経済の動向が懸念される等、経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いた。

このような経営環境下において、当社グループは、“総合力・巻き込み力・スピード力”をキーワードに2020年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の諸施策を推進した。

国内においては、本年4月1日付にて“総合力”を発揮すべく本部制の見直しを行うとともに、民間部門や新規事業領域の基盤構築に重点を置き、幅広い製品群や販売網を活かして積極的な販路拡大に取り組んだ。

また、海外においては、アジア・オセアニアと欧州に特化したグローバル戦略を強力に推し進めるべく、アルミ樹脂積層複合板及び装飾建材、交通安全製品などの事業基盤構築に向けた市場開拓を行った。

一方、原材料価格の高騰に対応すべく戦略購買や生産コスト低減活動並びに製品価格の改定を行なうなど引き続き収益性を重視した事業活動を推し進めた。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は313億7千6百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は42億1千万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は44億2千3百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億2千2百万円（前年同期比12.9%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

なお、第1四半期より、「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

<公共部門>

交通・景観関連製品：防音壁は、積極的な営業活動が功を奏し、アルミ枠透明板が高規格道路や新幹線向けに採用され大幅に売上伸長した。また、高速道路下部に設置する裏面吸音板は、軽量で橋梁の点検を容易にするパネル構造の新製品が首都高速道路のメンテナンス工事において評価され売上増に寄与した。交通安全製品は、車線分離標「ポールコーン」が高速道路等における逆走防止対策や一般道の歩行者横断抑止対策として採用され大きく売上を伸ばした。さらに、サイン製品は、積極的な提案営業により自動車販売会社に採用されるなど堅調な成績を収めた。路面標示材は、グループ会社とともに販売及び供給体制の強化により売上伸長に寄与した。また、舗装工事における仮設ラインの需要が拡大し前年同期を上回る成績を収めた。一方、防護柵は、各地域の歩道並びに街路整備において歩行者用防護柵「フレックスロープ」の施工性が評価され売上増加したものの、防護柵設置工事減少の影響を受け低調に推移し、高欄も橋梁本体の補修工事に予算が集中したため大幅な減少となった。また、人工木材製品は需要減少の影響を受け低調に推移した。

この結果、公共部門の売上高は116億8千2百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は13億7千万円（前年同期比38.7%増）となった。

<民間部門>

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、耐久性並びに機能性に優れた製品が野球場やサッカーグラウンドなどに幅広く採用されるとともに、小学校などの学校施設整備において温度上昇抑制機能や安全性が評価され大幅に売上を伸ばした。テニスコート用人工芝「サンドグラス」は民間テニスクラブや企業の福利厚生施設向けコートが堅調に推移したが、公共物件受注減少の影響を受け低調に終わった。

住建材関連製品：メッシュフェンスは、優れた施工性が評価され工場・物流施設、商業施設、住宅等に幅広く採用され前年同期を上回る成績を収めるとともに、防音めかくし塀は、居住地域などにおける幼稚園・保育園

等の騒音対策として採用され順調に推移した。さらには、防犯ニーズに対応した「縦格子フェンス」が大きく売上を伸ばした。

総合物流資材関連製品：工場・物流施設内などの人手不足による省人・省力化ニーズの高まりを背景にストレッチフィルム製品並びに全自動・半自動包装機が大幅な売上伸長を示すとともに、総合提案により安全対策製品も採用され順調に推移した。

アグリ関連製品：農業支柱は、東日本における今夏の長雨の影響を受けたものの、個別の栽培方法に特化した製品や軽量性・耐久性を高めた製品が売上を伸ばすとともに、高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が評価され堅調な成績を収めた。一方、野生動物による被害拡大を背景に施工性に優れた成木保護ネットなどの獣害対策製品の拡売に努めた。

その他製品：アルミ樹脂積層複合板は、各種施設の内装材や看板用途などへの展開及び都市再開発事業におけるビル建替え需要等を受けて堅調な成績を収めた。

組立パイプシステム製品は、自動車分野の受注が前年並みとなったものの、新規ユーザー開拓により食品や通販分野にて採用され前年同期を上回る成績となった。

自動車部品関連製品は、自動車メーカーの新規モデル減少等により、低調に推移した。

デジタルピッキングシステム製品は、工場などにおける生産性向上のニーズを受け売上を伸ばした。

この結果、民間部門の売上高は196億9千4百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は31億8千2百万円（前年同期比0.5%減）となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円増加（前期末比10.6%増）し、364億6千8百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益44億7百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少及び法人税等の支払を行った結果、51億7千9百万円の収入となった（前年同期は52億5千4百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により4億7千1百万円の支出となった（前年同期は8百万円の収入）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済や配当金の支払等により12億2千5百万円の支出となった（前年同期は9億3千4百万円の支出）。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4億9千5百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	47,313,598	-	12,334	-	13,119

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,269	4.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,333	2.82
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	926	1.96
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	761	1.61
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	726	1.54
タキロンシーアイ株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	610	1.29
計	-	20,075	42.43

(注) 1. 当社は自己株式2,817千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,817,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,456,200	444,562	-
単元未満株式	普通株式 40,198	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,562	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,817,200	-	2,817,200	5.95
計	-	2,817,200	-	2,817,200	5.95

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,463	36,468
受取手形及び売掛金	27,464	23,227
商品及び製品	2,904	3,126
仕掛品	1,361	1,223
原材料及び貯蔵品	3,047	3,068
その他	2,209	2,100
貸倒引当金	42	29
流動資産合計	70,407	69,185
固定資産		
有形固定資産	15,341	15,199
無形固定資産	163	139
投資その他の資産		
投資有価証券	14,563	16,364
長期性預金	18,000	18,500
その他	847	837
貸倒引当金	148	149
投資その他の資産合計	33,262	35,551
固定資産合計	48,767	50,891
資産合計	119,175	120,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,454	14,388
短期借入金	1,750	1,450
未払法人税等	2,122	1,399
引当金	975	763
その他	5,289	4,631
流動負債合計	25,591	22,633
固定負債		
役員退職慰労引当金	94	100
退職給付に係る負債	2,769	2,707
その他	1,510	2,058
固定負債合計	4,374	4,866
負債合計	29,966	27,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	60,545	62,578
自己株式	1,962	1,963
株主資本合計	84,131	86,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	5,381
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	19	83
退職給付に係る調整累計額	161	136
その他の包括利益累計額合計	4,007	5,328
非支配株主持分	1,069	1,084
純資産合計	89,208	92,576
負債純資産合計	119,175	120,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	29,945	31,376
売上原価	20,592	21,677
売上総利益	9,352	9,698
販売費及び一般管理費	5,509	5,488
営業利益	3,843	4,210
営業外収益		
受取配当金	138	152
その他	169	132
営業外収益合計	308	284
営業外費用		
支払利息	57	28
その他	85	43
営業外費用合計	142	71
経常利益	4,008	4,423
特別損失		
固定資産除売却損	19	16
特別損失合計	19	16
税金等調整前四半期純利益	3,989	4,407
法人税等	1,330	1,440
四半期純利益	2,659	2,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,588	2,922

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,659	2,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	1,227
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	588	66
退職給付に係る調整額	33	26
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	381	1,324
四半期包括利益	2,277	4,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,225	4,244
非支配株主に係る四半期包括利益	51	46

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,989	4,407
減価償却費	584	501
賞与引当金の増減額(は減少)	86	157
売上債権の増減額(は増加)	6,221	4,247
たな卸資産の増減額(は増加)	696	181
仕入債務の増減額(は減少)	2,477	1,134
その他	564	663
小計	6,971	7,019
利息及び配当金の受取額	185	191
利息の支払額	55	25
法人税等の支払額	1,847	2,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,254	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	315	355
投資有価証券の取得による支出	1,243	4
短期貸付金の増減額(は増加)	194	127
長期性預金の預入による支出	-	4,500
長期性預金の払戻による収入	1,000	4,500
その他	72	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	8	471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	300
配当金の支払額	843	887
その他	41	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	934	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,055	3,504
現金及び現金同等物の期首残高	27,110	32,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,165	36,468

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	787百万円
支払手形	-	751

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃	1,355百万円	1,509百万円
従業員給料手当	1,266	1,237
賞与引当金繰入額	380	401
役員賞与引当金繰入額	45	55
退職給付費用	58	45

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	31,665百万円	36,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	500	-
現金及び現金同等物	31,165	36,468

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	845	(注) 19	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額19円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	800	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	889	(注) 20	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、特別配当2円を含んでいる。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	934	21	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	10,780	19,165	29,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	45	47
計	10,781	19,210	29,992
セグメント利益	987	3,198	4,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,186
全社費用(注)	343
四半期連結損益計算書の営業利益	3,843

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	11,682	19,694	31,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	42	42
計	11,682	19,737	31,419
セグメント利益	1,370	3,182	4,553

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,553
全社費用(注)	343
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「公共部門」に含まれていたスポーツ施設関連製品を「民間部門」に、「民間部門」に含まれていた人工木関連製品を「公共部門」に変更している。

この変更は事業環境とニーズの変化への即応力とグループの総合力を最大限に発揮するための事業展開及び販売体制を構築するものである。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円27銭	65円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,588	2,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,588	2,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,425	44,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

平成29年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....934百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....21円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

積水樹脂株式会社
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。